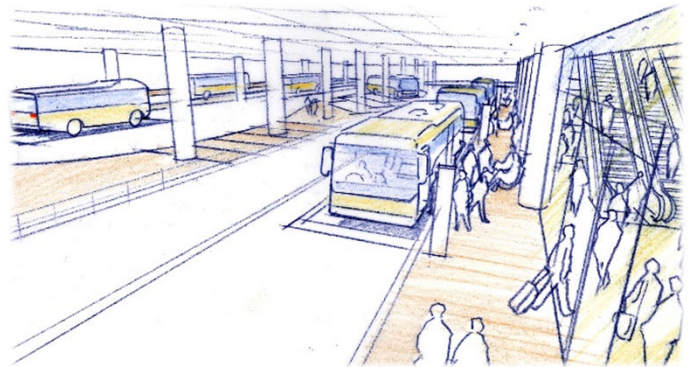
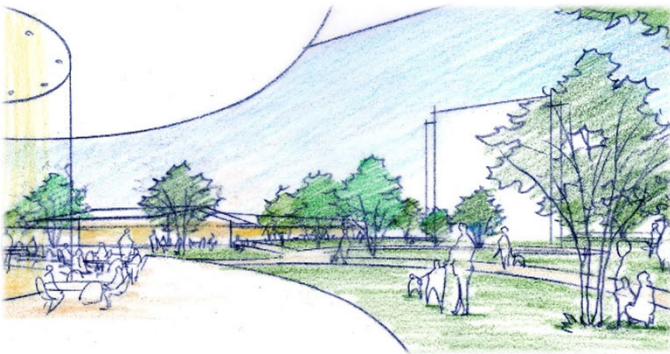
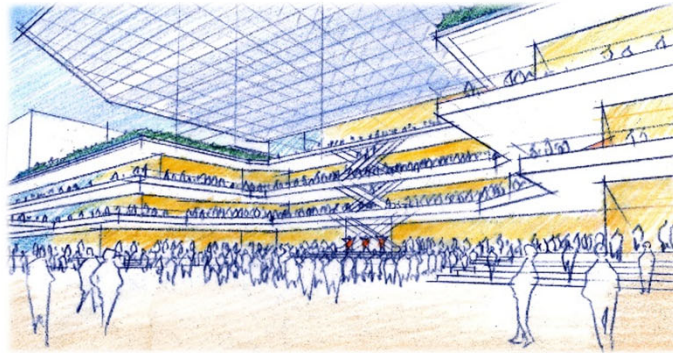


千里中央地区活性化基本計画 概要版



平成31年3月
千里中央地区活性化協議会

千里中央地区においては、地区が担うべき役割や機能など、今後のまちづくりのあり方を示した『千里中央地区活性化ビジョン』が豊中市により平成26年3月に策定され、これをもとに、官民協働の合意形成の場となる「千里中央地区活性化協議会」（地区内に土地または建物を保有する官民の関係者等が参画）が、平成28年7月に発足しました。

『千里中央地区活性化基本計画』は上記協議会が平成28～30年度の3ヶ年で策定しました。

第1章 基本計画の位置づけ

※ 計画の対象範囲は「東町エリア」とする。（P 6 参照）

- 本基本計画は『活性化ビジョン』で示された「まちづくりの理念と方向性」の実現に向け、近年の周辺状況の変化を踏まえながら、官民協働による適切な役割分担のもと、今後概ね10年程度の期間に関係者が取り組むべき方向性や方針を示し、千里中央地区のさらなる活性化を図る指針として定めたものです。

第2章 千里中央地区「東町エリア」の将来像

◆将来像

北大阪をリードする“新・千里スタイル”の実践・発信拠点

ビジネス、生活、集客が適度にミックスし、
バランスの取れた、魅力ある機能が展開する
コンパクトな複合拠点

千里らしい、安全・安心でサスティナブルな
生活・働き方を実現するまち

都市性と自然環境のバランス

豊かな自然環境

老朽化への対応

商業機能の幅広さと
適切な規模
時代の変化への対応
ニュータウンとの関係
生活と密着

健康志向

みどり・公園の近接性

多様な都市機能・魅力
(商業・ビジネス・学术交流・文化など)

安全安心・BCP

地球環境への配慮
(スマートシティ)

広域拠点・生活拠点

交通利便性
様々な交通手段

移動しやすい
アクセスしやすい
わかりやすい

シンボル性

北摂・北大阪
におけるブランド

バリアフリー

回遊性

多世代・新世代
次代に継承

市民の誇り・愛着

地域交流・文化交流

広場などの賑わい空間

北大阪の中核的な都市拠点として、
市民の愛着に根差したシンボリックなまち

あらゆる人にとって便利で、居心地よく、
歩いて楽しいまち

第3章 まちづくりの取組み方針

方向性1：北大阪の中核的な都市拠点を形成する

- 北大阪の中核的な都市拠点にふさわしい高次都市機能を導入する。
- バス乗降場等を集約・再配置や乗継利便性の向上により、ターミナル機能を強化する。
- 千里ニュータウンの顔となる、賑わいやコミュニティの核になるシンボル空間を形成する。

方向性2：千里ニュータウンの地区センター機能を充実する

- 千里に住まう多世代のニーズを満たす生活利便機能を充実する。
- 多様な都市魅力や価値を創造する文化交流機能を充実する。
- 駐車場の適正な配置・運用により、交通負荷を低減する。
- 自転車・バイクのアクセス動線に応じた利用しやすい自転車駐車場等を整備する。

方向性3：快適な回遊動線や広場空間を充実・再構築する

- 高質で連続した歩行者ネットワークの拡充により、地区全体の回遊性を高める。
- デッキを含む歩行者動線に沿って賑わいや潤いのある連続した街並みを形成する。
- 周辺の緑豊かな環境と連携した、緑の回遊ネットワークや憩いの場を創出する。

方向性4：環境配慮や防災性向上を目指したインフラ整備や取組みを推進する

- 施設の機能更新等にあわせて、効率的なエネルギー利用を促進する。
- 環境に対する市民意識の更なる向上を図り、環境にやさしいライフスタイルを実践する。
- 「人的被害の抑制」「立地企業の事業継続の確保」を図るため、災害対策の整備に取り組む。
- 平常時から勉強会や訓練を定期的に行い、防災意識の啓発・高揚や地域連携の強化を図る。

方向性5：エリアマネジメントや市民参加により持続的・発展的にまちを育てる

- 地域・事業者等が連携し、パブリックスペースの利活用を促進することで、地区全体での賑わい創出・情報発信に取り組む。（イベント等の企画・運営、エリアプロモーション等）
- 公共空間の質の高い維持管理・改善により、地区内の快適性・回遊性を向上する。（広告物・サインの自主ルール策定、清掃等の管理水準の向上、放置自転車対策等）

第4章 官民協働による千里中央地区「東町中央ゾーン」の再整備

「東町中央ゾーン」再整備コンセプト ※ 再整備の検討範囲は、既に再整備が完了した東町エリアの北側等を除く「東町中央ゾーン」とする。（P6参照）

都市格に適した高質で賑わいの絶えないまちを実現

多様な魅力に富む競争力ある一大商業核を形成

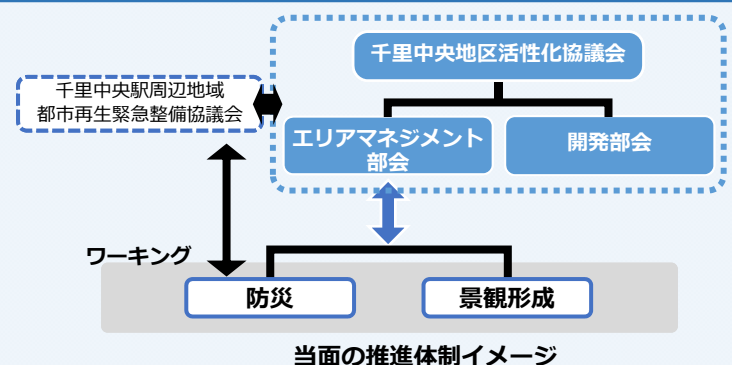
地区課題の解決にとどまらない未来志向のより良いまちづくり

回遊しやすい歩行者中心のまち、来街者や周辺居住者のサードプレイスを提供

千里中央地区「東町中央ゾーン」再整備計画 ※ 詳細は次頁以降に記載

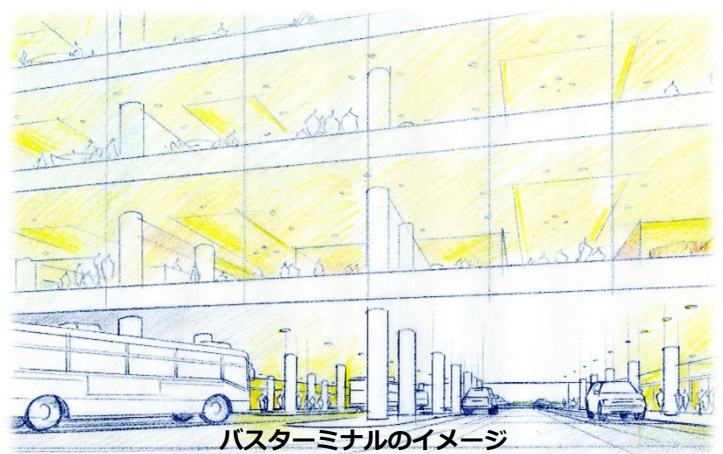
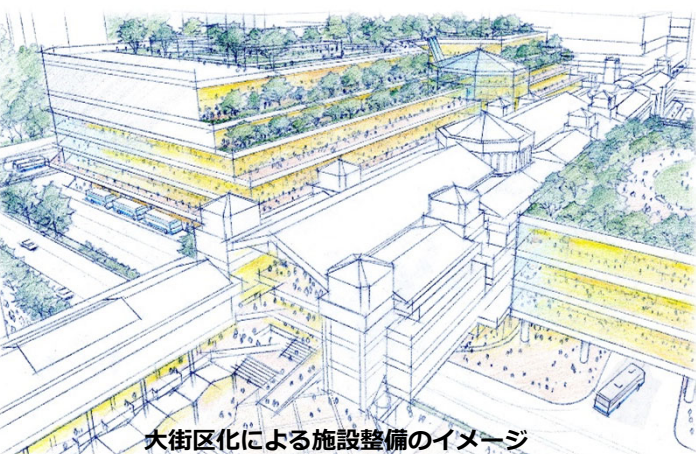
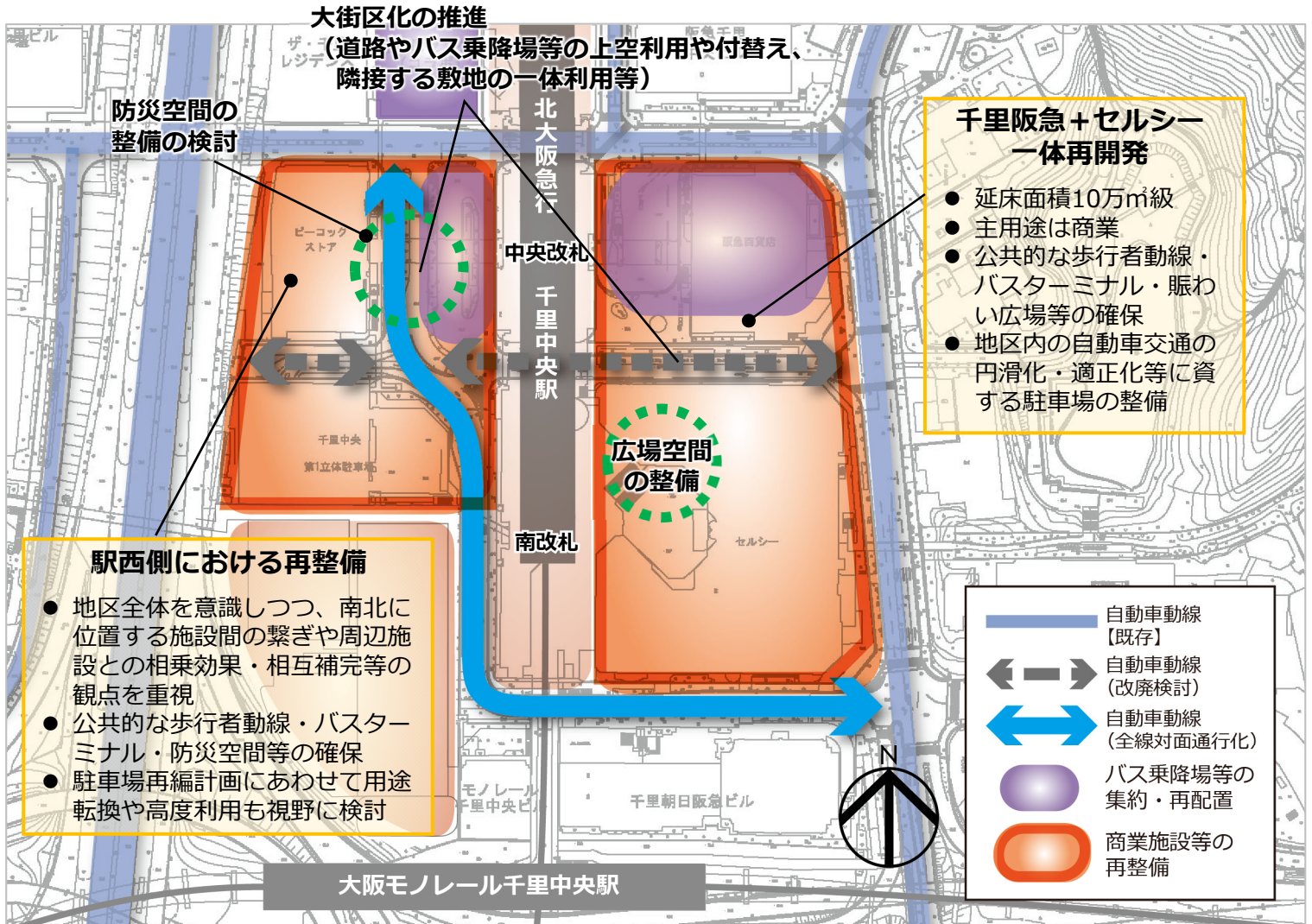
第5章 『基本計画』の推進等

- 地区活性化に向けた各種事業は、事業実施主体が『基本計画』に基づき実施する。
- 協議会は、その進行管理を主な役割とし、必要に応じて『基本計画』で示した取組み方針に沿った事業の実現に向けた協議・調整などに取り組む。
- 当面は右図のような体制により『基本計画』を推進する。
- 今後、事業の進捗に応じて効率的・効果的な組織の再編を行い、地区の将来像の実現に取り組んでいく。



施設配置計画

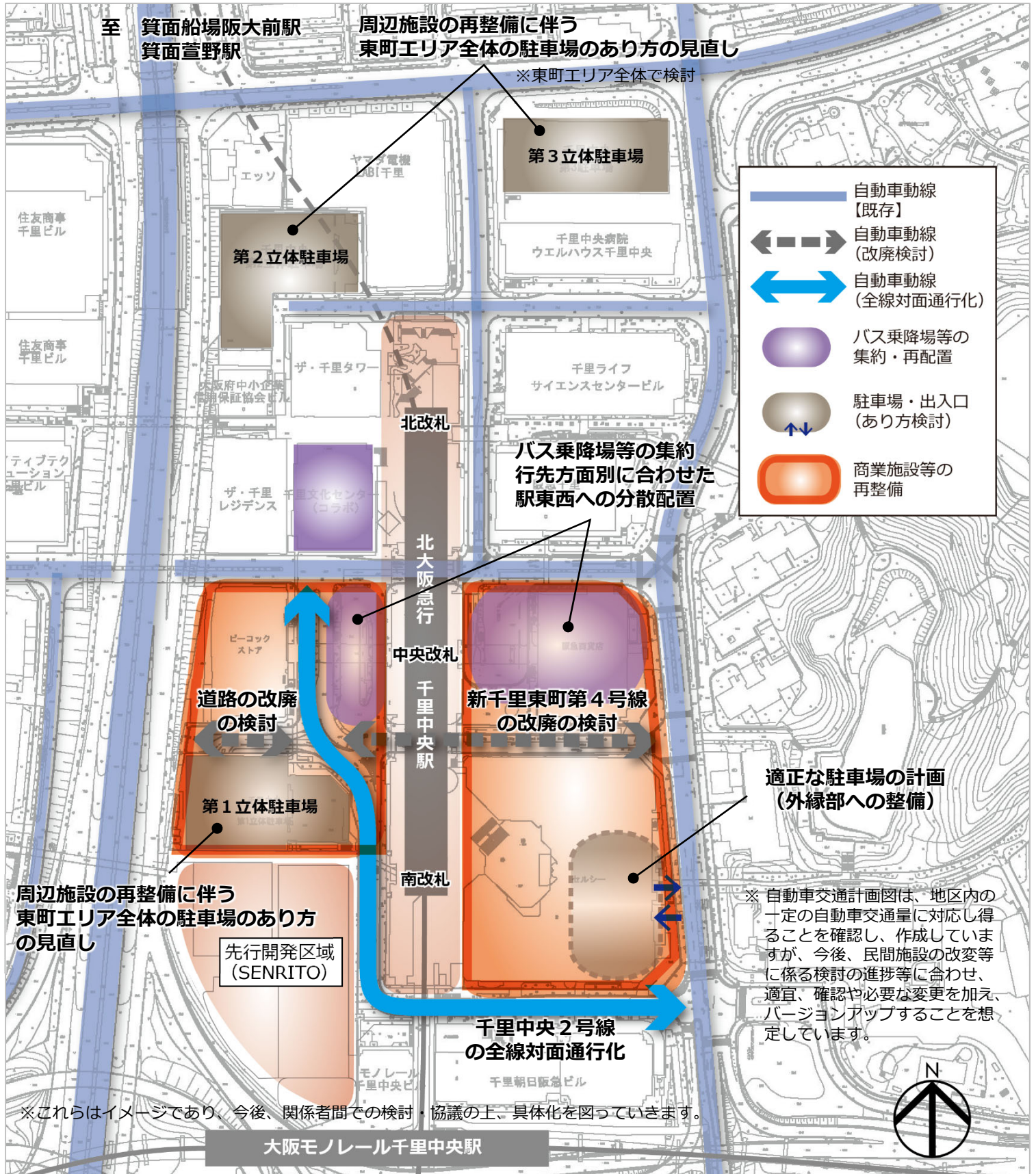
- 大街区化等による商業施設等の再整備の推進
- 広場空間（セルシー広場を継承した新たな広場等）の整備や環境創出となる屋上緑化等の導入
- 東町中央ゾーン全体で偏りなく回遊が生まれ、賑わうよう、東西両街区に商業施設等を配置
- 施設間のバリアを極力感じさせないような一体感を持たせるとともに、東町中央ゾーン全体で店舗・サービス等に一大商業核にふさわしい多様性を備え、周辺に立地する商業拠点並みの施設規模を確保
- 北大阪の都市拠点にふさわしい高次都市機能の導入や、多様なニーズに対応した生活利便機能等の導入
- 民間施設の更新等と一体的に公共施設の整備や都市機能の導入等を図り、再整備を効率化



※ 本イメージ図は、都市計画等の制度を活用し、公益的空間の創出や回遊性の向上を図るため、道路上空利用を想定した場合の例示であり、確定したものではありません。

自動車交通計画

- バス乗降場等を中央改札周辺に集約し、行先方面別に東西にコンパクトに再配置
- 商業施設等の再整備と一体となった利便性や快適性、安全性の高い駅前広場の再整備
- 道路ネットワークを東町中央ゾーンの将来形に合わせ再編（千里中央2号線の全線対面通行化と新千里東町第4号線等の改廃の検討、バスと一般車の動線の分離、来退場車両動線の効率化や通過交通の削減）
- 東町エリア全体での駐車場再編計画を作成し、具体化（路上駐車や路上荷捌き等を抑制する既存駐車場の有効活用や再編）

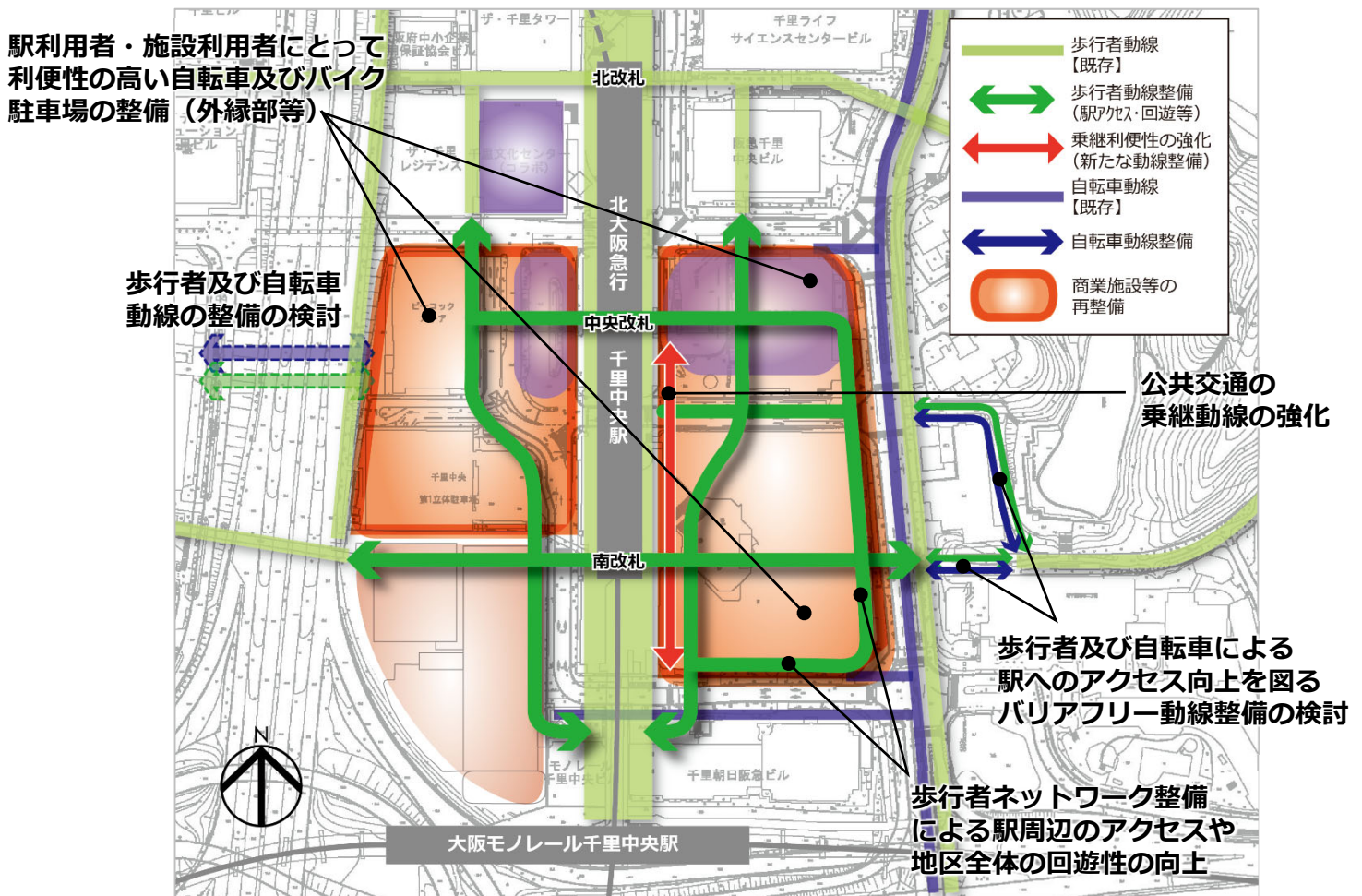


※これらはイメージであり、今後、関係者間での検討・協議の上、具体化を図っていきます。

千里中央地区「東町中央ゾーン」再整備計画（詳細3/3）

歩行者・自転車動線計画

- 2階（デッキ）レベルを歩行者の基本動線とし、公共交通へのアクセス動線、東町中央ゾーン内の回遊動線を確保するとともに、立体的かつ重層的に歩行者動線を設け、縦動線も充実
- 地区内及び地区の内外を結ぶ歩行者動線の拡充
- 商業施設等の再整備と一体となった、連続的で利便性の高い快適な歩行者ネットワークを形成
- 公共交通機関間の乗継利便性を改善
- 地区内外を結ぶ自転車通行空間を確保し、自転車交通の安全性や利便性を向上
- 外縁部に自転車及びバイク駐車を確保（既存施設の再編や商業施設等の再整備と一体となった整備）



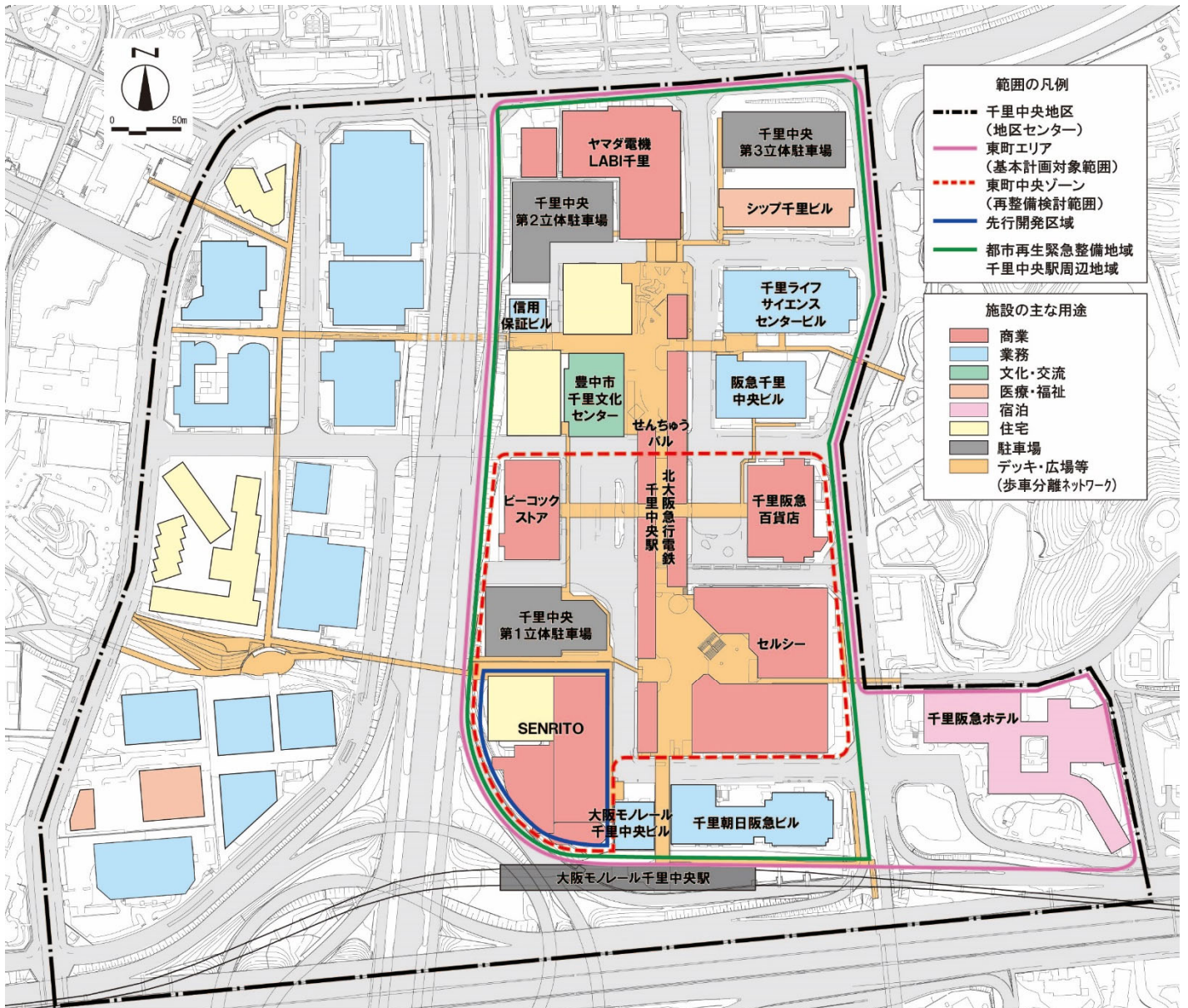
※これらはイメージであり、今後、関係者間での検討・協議の上、具体化を図っていきます。

今後の進め方

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度以降
再整備 スケジュール	活性化基本計画の策定 ・東町中央ゾーンの再整備案 ・交通基盤再編案		北急延伸★	★大阪・関西万博 ・2022～2023年頃をめざし都市計画変更等 ・社会経済への効果が大きい事業等の機を捉え、着実に再整備 概ね10年後をめざし全体事業完成
	施設整備計画の立案・具体化 事業手法や都市計画の検討等		各種法手続き等	段階的に開業

※本スケジュール案は大まかなスケジュール感を示すものであり、今後の再整備計画の検討等に応じ、精度を高めていくことを前提としています。

■協議会参加施設（名称記載のもの）



■協議会参加団体名（五十音順）

株式会社朝日新聞社
 イオンモール株式会社
 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 大阪高速鉄道株式会社
 一般財団法人信用保証サービスセンター
 一般財団法人大阪府タウン管理財団
 北大阪急行電鉄株式会社
 ケネディクス・オフィス投資法人
 株式会社ザイマックス関西
 シップヘルスケアエステート株式会社
 豊中市千里地域連携センター
 阪急電鉄株式会社
 阪急阪神不動産株式会社
 株式会社阪急阪神ホテルズ
 株式会社ヤマダ電機
 株式会社読売新聞大阪本社
 大阪府
 豊中市

（オブザーバー）
 大阪ガス株式会社
 関西電力株式会社
 独立行政法人都市再生機構
 西日本電信電話株式会社
 阪急バス株式会社